

令和8年度「支援機関OJT支援事業」に係る請負業務 請負先の公募について

令和8年4月17日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
経営支援部長 増田 武史

標記の件について以下のとおり公告する。

1. 目的

急速な社会環境の変化の中、中小企業や小規模事業者が直面する課題は、人手不足、人件費や物価をはじめとしたコスト上昇に伴う価格転嫁対応、IT化・DX推進、カーボンニュートラル、生産性向上への取り組みなど、多岐にわたり複雑化している。これらの課題に対処するため、支援機関には、支援現場での一層迅速かつ的確な対応が求められている。その一方、多くの支援機関では相談対応する人員の不足や、支援ノウハウや知見の蓄積に課題を感じており、支援機関の支援力の維持・向上の取り組みが求められている。

そこで、本事業において、中小機構が提供する支援ツールの活用等をはじめとした、実践的かつ効果的な支援ノウハウの定着に重点を置いた講習会プログラムの拡充を図ることにより、支援機関の支援能力の強化を目指す。

2. 業務内容

(1) 事業概要

本事業については、下記2種の講習会を行う。

① オンライン型OJT支援講習会（以下、「オンライン型OJT」とする。）

「経営課題のヒアリングと抽出・傾聴と対話・経営改善計画の策定支援」「価格転嫁・適正利益の確保・原価管理」「IT化・DX推進」「生産性向上・省力化」および「CN・GX推進」を主なテーマとして、原則として広域かつ複数の支援機関を対象とし、オンライン（リアルタイム配信）で行う大規模講習会。当該テーマに関する必要な基礎知識の強化の他、中小機構が提供する支援ツールに関する解説も講習プログラム内に取り入れ、実際に支援の現場でツールを紹介・活用できるようになることを想定したノウハウ獲得を目的とする。

② 派遣型OJT支援講習会（以下、「派遣型OJT」とする。）

「経営課題のヒアリングと抽出・傾聴と対話・経営改善計画の策定支援」「価格転嫁・適正利益の確保・原価管理」および「生産性向上・省力化」をテーマとして、あらかじめ設定した3回1セットの講習プログラムを準備し、申込のあった対象支援機関担当者に対して、当該支援機関において対面式または対面式とオンラインとの併用で行う小規模講習会。

前述テーマの支援力を重点的に強化し、中小機構が提供する支援ツールも活用することによって、当該テーマの領域において支援機関担当者が企業との対話や経営課題の抽出、改善に向けた取り組み方針の検討を自律的に遂行できる知見とノウハウを獲得することを目的とする。

(2) 請負業務

- ① オンライン型 OJT の実施
- ② 派遣型 OJT の実施
- ③ 広報ツールの制作、広報活動
- ④ 事務局運営（問い合わせ対応、申込受付、申込支援機関及び講師との各種調整等）
- ⑤ 中小機構等との各種調整、その他運営に必要な事項

3. 契約期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで（予定）

4. 競争参加資格

(1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領（以下、「要領」という。）第 2 条及び第 3 条の規定に該当する者でないこと。

<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/>

(2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程 22 第 37 号）第 2 条に規定する反社会的勢力に該当する者でないこと。

<https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html>

(3) 令和 7・8・9 年度の全省庁統一資格を有する者であり、「役務の提供等（301 広告・宣伝）」、「役務の提供等（303 調査・研究）」又は「役務の提供等（315 その他）」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(4) 当該業務の遂行に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

(5) 現在、中小機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。

(6) 過去 3 年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者でないこと。

(7) 中小機構または経済産業省発注契約に係る指名停止処分を受けている者ではないこと。

(8) 本業務の入札説明会に参加していること。

(9) 個人情報の取り扱いについてプライバシーマークの使用許諾、情報セキュリティに関して、ISMS、ISO/IEC 27001、ISO/IEC 27017 等の認証、それと同等の認証等を有している又は同等のセキュリティ管理体制を確立していること。

5. 請負先選定方法

- (1) 本請負業務は一般競争入札 総合評価落札方式にて決定する。
- (2) 企画書の評価審査は、本業務に係り設置する企画評価委員会（外部有識者含む）が行い、評価委員の評価点を合計し企画評価点とする。
- (3) 価格評価（入札）において、予定価格（非開示）を超えた場合、評価の対象外とする。
- (4) 入札価格について定められた計算式により価格評価点を計算する。
- (5) 企画評価点及び価格評価点の合計点のもっとも高い者（1社）を落札者として決定する。

6. 業務請負先選考日程

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 入札公告 | 令和8年4月17日（金） |
| (2) 入札説明会 | 令和8年5月12日（火） |
| (3) 質問書提出期限 | 令和8年5月14日（木） 12時 |
| (4) 質問書回答 | 令和8年5月20日（水） |
| (5) 企画書・入札書提出期限 | 令和8年6月1日（月） 12時 |
| (6) 企画選考、審査 | 令和8年6月3日（水） |
| (7) 開札、落札者選定 | 令和8年6月8日（月） |
| (8) 請負契約締結（予定） | 令和8年6月29日（月）以降 |

7. 入札説明会の開催日時等

- (1) 日時：令和8年5月12日（火） 14時00分～
- (2) 場所：独立行政法人中小企業基盤整備機構 2階 2L会議室
（東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル）

※参加人数確認のため、入札説明会に参加希望の場合は、【本件に関する問合せ・連絡先】記載のEメールアドレス宛に、①会社名、②参加者全員の氏名・所属部署名・役職名を明記（1社最大2名まで）、③連絡先担当者氏名・所属部署名・役職名を明記のうえ、令和8年5月11日（月）12時までに連絡すること。

8. その他

請負業務の内容、企画評価委員会（プレゼンテーション）の内容・日程・提出書類等の詳細については、「入札説明会」において説明する。

9. 留意事項

- (1) 採用の可否にかかわらず、本企画書の作成に係る費用は参加事業者の負担とする。
- (2) 一度提出された書類の変更及び取り消しは不可とする。
- (3) 提出された書類は返却しないものとする。
- (4) 提出された書類や取得した情報等は本業務の採択に関する審査以外には使用しない

ものとする。

(5) 選考については結果のみ通知し、選考内容については非公表とする。

【本件に関する問合せ・連絡先】

独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援部 連携支援課

担当：川田、白髪、鈴木

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル5階

電話番号：03-6459-0918 Eメール：shien-kan02@smrj.go.jp

この公募に関する掲載期間は、

令和8年4月17日（金）から令和8年5月11日（月）までとする。

以上